

地方経済情報 Weekly No.245

「副業」時代に向かって

1. 副業への関心の高まり

政府が2017年に労働力確保や働き方改革の一環として、会社員の副業・兼業（以後「副業」と表記）の促進を発表しました（図表1）。㈱リクルートキャリアが全国の企業・団体を対象に行った調査では、30.9%の企業が「推進」もしくは「容認している」と回答しています（図表2）。また、今後はコロナ禍を経て推進・容認に変化する企業の増加が見込まれます。

2. 副業に至る変化

副業が注目されるようになった背景は、雇用慣行や社会の意識の変化など様々です。企業においては、社員のスキル向上、離職を防ぐなどのメリットが、副業を後押ししています（図表3）。個人においては、自立したキャリア形成へのニーズの広がりや、現下のコロナ禍による収入減少が、副業への関心を高めているとみられます。

3. 地域事業者の人材獲得に向けて

副業の拡大は、地域事業者にとって、これまで転職やヘッドハンティングなどに限られハードルの高かった人材獲得の可能性を高めることができます。また、業務を絞った副業は、「マーケティング」「デザイン」など一部の専門的な人材の活用の幅を広げます。

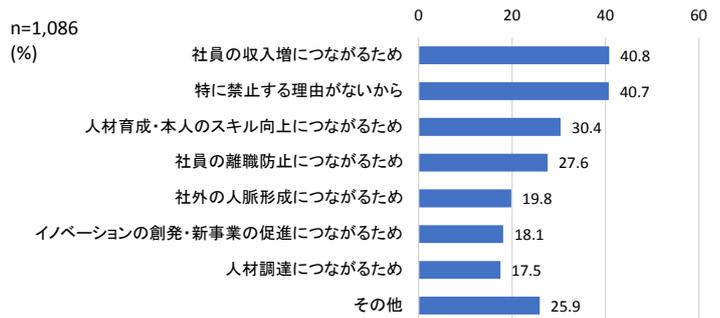
【図表1】副業の促進に係る政府の検討の経緯

日時	内容
2017年3月28日	働き方改革実行計画 政府会議決定
2017年6月9日	未来投資戦略2017 閣議決定
2017年12月8日	新しい経済政策パッケージ 閣議決定
2018年1月31日	「副業・兼業の促進に関するガイドライン」公表
2018年6月15日	未来投資戦略2018 閣議決定
2019年9月1日	「副業・兼業の促進に関するガイドライン」改定

資料：副業・兼業の場合の労働時間管理の在り方に関する検討会資料より当研究所作成

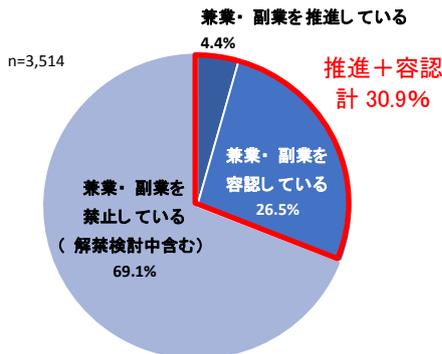
【図表3】副業について企業にとってのメリット

（質問内容：兼業・副業を推進、もしくは容認している理由や背景を教えてください。（複数回答））



【図表2】企業の副業の導入状況について

（質問内容：貴社の就業規則では、社員への兼業・副業を認めていますか？）



図表2、3

【調査対象】
 全国の社員数・職員数10名以上の企業団体の人事部所属もしくは経営者・役員、管理職の立場にあり兼業・副業に関する就業規則を認知している方

資料：㈱リクルートキャリア「兼業・副業に対する企業の意識調査」(2019)より作成

担当：研究員 釘島